



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社
コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 隆弘
(氏名) 堀 博之
配当支払開始予定日

TEL 03-3553-1151
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	78,529	1.0	1,620	172.7	1,834	117.1	847	36.3
25年3月期	77,772	8.2	594	△34.2	844	△28.6	621	71.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,771百万円 (14.3%) 25年3月期 1,549百万円 (171.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.75	—	3.9	3.5	2.1
25年3月期	20.35	—	3.0	1.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,197	22,119	40.1	724.67
25年3月期	50,153	21,467	42.8	703.23

(参考) 自己資本 26年3月期 22,119百万円 25年3月期 21,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,016	818	△327	20,076
25年3月期	△64	331	△291	10,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	39.3	1.2
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	28.8	1.1
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	0.2	750	6.2	850	2.3	450	△0.2	14.74
通期	77,000	△1.9	1,500	△7.4	1,700	△7.3	900	6.2	29.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	30,580,000 株	25年3月期	30,580,000 株
26年3月期	56,082 株	25年3月期	52,281 株
26年3月期	30,526,003 株	25年3月期	30,529,502 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,804	3.2	1,449	—	1,667	392.6	721	224.2
25年3月期	74,426	6.8	124	△81.9	338	△64.5	222	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.65	—
25年3月期	7.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	53,965	41.1	22,155	41.1	725.84		725.84	
25年3月期	49,123	42.3	20,756	42.3	679.91		679.91	

(参考) 自己資本 26年3月期 22,155百万円 25年3月期 20,756百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策などにより円安・株高基調が進行し、企業収益や個人消費の改善がみられるなど、景気は緩やかに回復しつつありますが、海外景気の下振れ懸念や物価上昇の影響等、継続的な注視が必要な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事が底堅く推移し、また、設備投資の持ち直しがみられるなど回復基調にあるものの、厳しい受注競争の中、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、収益を押し下げる状況が続いており、予断を許さぬ経営環境となりました。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比1.0%増の785億29百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比172.7%増の16億20百万円、経常利益は同117.1%増の18億34百万円、当期純利益は同36.3%増の8億47百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比4.9%増の764億44百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の改善によりセグメント利益(営業利益)は同901.9%増の16億79百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比5.9%増の797億57百万円となり、その内訳は建築工事が同5.8%増の761億37百万円、土木工事が同8.7%増の36億19百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比57.6%減の20億85百万円となりました。利益につきましては売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は同30.1%減の4億47百万円となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果などを背景に、景気回復の足取りが確かなものになることが期待されるものの、海外景気の下振れが国内景気を押し下げる懸念や消費税率引き上げによる消費低迷への懸念など、注視が必要な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共工事が堅調に推移し、企業収益の改善による設備投資意欲の高まり等を背景に一層の持ち直しが期待されますが、厳しい受注競争の中、労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、予断を許さぬ経営環境が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、平成27年3月期通期の連結業績予想は、売上高770億円、営業利益15億円、経常利益17億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.1%増の551億97百万円となりました。主な増減は現金預金の増加79億31百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少44億93百万円、有価証券の増加15億円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が23億90百万円減少する一方、未成工事受入金が44億44百万円増加したこと及び退職給付引当金と退職給付に係る負債との差額が11億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15.3%増の330億77百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により2億44百万円減少し、退職給付会計基準の改正により退職給付に係る調整累計額として△8億74百万計上する一方、当期純利益計上により8億47百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が9億24百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3.0%増の221億19百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント低下し40.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が90億16百万円（前連結会計年度は64百万円の減少）、投資活動による資金の増加が8億18百万円（前連結会計年度は3億31百万円の増加）、財務活動による資金の減少が3億27百万円（前連結会計年度は2億91百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ95億7百万円増加（前連結会計年度は24百万円の減少）し、200億76百万円（前連結会計年度末は105億68百万円）となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益16億55百万円を計上、売上債権の減少、未成工事受入金の増加により88億62百万円増加する一方、たな卸資産の増加、仕入債務の減少により23億66百万円減少し、営業活動による資金は90億16百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却の収入等により8億18百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により3億27百万円の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率 (%)	35.6	40.0	40.9	42.8	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	22.2	20.2	21.1	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	126.3	6.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.0	224.4	250.3	—	342.1

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成25年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

平成24年3月期、25年3月期及び26年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は、1株につき期末配当4円、年間で8円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を継続する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.matsui-ken.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社は「質素・堅実・地道」の経営姿勢をもとに、ホスピタリティを大切にした営業活動と適正な利益確保に努め、高い水準の建設とサービスの提供を実践し、より信頼される企業グループを目指していく所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,673,570	17,605,561
受取手形・完成工事未収入金等	18,652,672	14,159,267
有価証券	1,499,900	2,999,900
未成工事支出金	528,230	520,779
販売用不動産	668,461	632,548
仕掛販売用不動産	518,652	596,111
その他のたな卸資産	123,082	145,030
繰延税金資産	573,076	525,044
その他	515,099	311,329
貸倒引当金	△4,914	△2,629
流動資産合計	32,747,834	37,492,943
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,051,385	9,059,255
機械、運搬具及び工具器具備品	462,176	479,760
土地	5,263,975	5,167,284
リース資産	—	94,390
減価償却累計額	△4,946,893	△5,175,912
有形固定資産合計	9,830,643	9,624,778
無形固定資産	62,029	43,800
投資その他の資産		
投資有価証券	6,375,141	7,183,556
長期貸付金	328,062	17,437
破産更生債権等	699,522	781,159
繰延税金資産	63,753	607
その他	545,077	589,313
貸倒引当金	△498,906	△536,260
投資その他の資産合計	7,512,651	8,035,813
固定資産合計	17,405,325	17,704,392
資産合計	50,153,159	55,197,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,770,405	18,380,338
未払法人税等	206,003	745,423
未成工事受入金	2,911,462	7,355,503
完成工事補償引当金	181,674	143,366
工事損失引当金	154,000	275,900
賞与引当金	477,380	583,436
その他	368,593	728,553
流動負債合計	25,069,520	28,212,520
固定負債		
退職給付引当金	3,013,946	—
退職給付に係る負債	—	4,189,342
その他	601,737	675,843
固定負債合計	3,615,684	4,865,185
負債合計	28,685,204	33,077,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,600,749	16,203,757
自己株式	△23,461	△24,959
株主資本合計	19,911,007	20,512,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556,947	2,481,319
退職給付に係る調整累計額	—	△874,207
その他の包括利益累計額合計	1,556,947	1,607,112
純資産合計	21,467,955	22,119,629
負債純資産合計	50,153,159	55,197,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	72,851,160	76,444,645
不動産事業等売上高	4,921,481	2,085,079
売上高合計	77,772,642	78,529,724
売上原価		
完成工事原価	70,142,800	71,937,901
不動産事業等売上原価	3,880,984	1,503,994
売上原価合計	74,023,785	73,441,895
売上総利益		
完成工事総利益	2,708,360	4,506,744
不動産事業等総利益	1,040,496	581,084
売上総利益合計	3,748,856	5,087,829
販売費及び一般管理費	3,154,619	3,467,138
営業利益	594,237	1,620,690
営業外収益		
受取利息	52,018	35,202
受取配当金	84,770	91,692
匿名組合投資利益	22,552	23,482
負ののれん償却額	46,392	—
労災保険還付金	54,522	40,569
その他	55,489	60,970
営業外収益合計	315,745	251,917
営業外費用		
支払利息	13,203	26,357
支払手数料	46,967	7,980
その他	4,979	3,964
営業外費用合計	65,149	38,302
経常利益	844,832	1,834,306
特別利益		
投資有価証券売却益	—	81,437
特別利益合計	—	81,437
特別損失		
減損損失	—	128,155
固定資産除却損	26,535	—
訴訟関連損失	26,542	—
匿名組合投資損失	—	132,254
特別損失合計	53,078	260,410
税金等調整前当期純利益	791,754	1,655,333
法人税、住民税及び事業税	172,000	710,500
法人税等調整額	△1,653	97,608
法人税等合計	170,346	808,108
少数株主損益調整前当期純利益	621,407	847,225
当期純利益	621,407	847,225

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	621,407	847,225
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	928,393	924,372
その他の包括利益合計	928,393	924,372
包括利益	1,549,801	1,771,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549,801	1,771,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	15,223,579	△22,710	19,534,588
当期変動額					
剰余金の配当			△244,238		△244,238
当期純利益			621,407		621,407
自己株式の取得				△750	△750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	377,169	△750	376,419
当期末残高	4,000,000	333,719	15,600,749	△23,461	19,911,007

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	628,553	—	628,553	20,163,142
当期変動額				
剰余金の配当				△244,238
当期純利益				621,407
自己株式の取得				△750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	928,393	—	928,393	928,393
当期変動額合計	928,393	—	928,393	1,304,812
当期末残高	1,556,947	—	1,556,947	21,467,955

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	15,600,749	△23,461	19,911,007
当期変動額					
剰余金の配当			△244,217		△244,217
当期純利益			847,225		847,225
自己株式の取得				△1,498	△1,498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	603,007	△1,498	601,509
当期末残高	4,000,000	333,719	16,203,757	△24,959	20,512,517

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,556,947	—	1,556,947	21,467,955
当期変動額				
剰余金の配当				△244,217
当期純利益				847,225
自己株式の取得				△1,498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	924,372	△874,207	50,164	50,164
当期変動額合計	924,372	△874,207	50,164	651,674
当期末残高	2,481,319	△874,207	1,607,112	22,119,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	791,754	1,655,333
減価償却費	321,040	310,265
減損損失	—	128,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△508,915	35,069
受取利息及び受取配当金	△136,788	△126,895
支払利息	13,203	26,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,695,076	4,418,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,178,184	△58,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	932,998	△2,308,480
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,204,595	4,444,040
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△235,758	7,450
負ののれん償却額	△46,392	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,680	106,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,747	△3,013,946
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,831,033
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,247	△38,308
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△190,200	121,900
固定資産除却損	26,535	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△81,437
匿名組合投資損益 (△は益)	△22,552	108,772
訴訟関連損失	26,542	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,725	350,550
その他	△424,912	144,196
小計	△98,521	9,060,061
利息及び配当金の受取額	161,291	144,764
利息の支払額	△13,203	△26,357
法人税等の支払額	△109,028	△171,476
法人税等の還付額	4,341	9,459
訴訟関連損失の支払額	△9,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,120	9,016,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,752	△137,265
貸付けによる支出	△1,450	△500
貸付金の回収による収入	652,078	315,604
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△100,000	△102,656
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	29,227	679,514
無形固定資産の取得による支出	△395	—
定期預金の預入による支出	△12,004	△42,004
定期預金の払戻による収入	—	106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,704	818,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△244,238	△244,217
自己株式の純増減額 (△は増加)	△750	△1,498
その他	△46,967	△81,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,955	△327,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,372	9,507,973
現金及び現金同等物の期首残高	10,593,205	10,568,832
現金及び現金同等物の期末残高	10,568,832	20,076,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理方法の変更

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,189,342千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が874,207千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	72,851,160	4,921,481	77,772,642	—	77,772,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	813,746	6,474	820,221	△820,221	—
計	73,664,907	4,927,956	78,592,863	△820,221	77,772,642
セグメント利益	167,674	640,257	807,932	△213,694	594,237
セグメント資産	24,514,772	7,732,724	32,247,496	17,905,663	50,153,159
その他の項目					
減価償却費	109,858	203,343	313,201	7,838	321,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	235,101	59,239	294,340	285	294,625

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△213,694千円には、セグメント間取引消去204,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△417,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,905,663千円には、セグメント間取引消去△1,010,842千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,916,506千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	76,444,645	2,085,079	78,529,724	—	78,529,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	414,537	5,527	420,064	△420,064	—
計	76,859,183	2,090,606	78,949,789	△420,064	78,529,724
セグメント利益	1,679,973	447,679	2,127,652	△506,961	1,620,690
セグメント資産	19,169,768	7,976,838	27,146,606	28,050,729	55,197,336
その他の項目					
減価償却費	112,720	190,878	303,598	6,666	310,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,109	135,591	217,700	3,998	221,699

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△506,961千円には、セグメント間取引消去47,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,050,729千円には、セグメント間取引消去△988,211千円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,038,940千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,998千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	703.23円	724.67円
1株当たり当期純利益	20.35円	27.75円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が28.64円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	621,407	847,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	621,407	847,225
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,529,502	30,526,003

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,467,955	22,119,629
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,467,955	22,119,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,527,719	30,523,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	71,982,811	94.2	76,137,995	94.2	4,155,184	5.8
	土木	3,330,536	4.4	3,619,870	4.5	289,333	8.7
	計	75,313,348	98.6	79,757,866	98.7	4,444,518	5.9
不動産事業等		1,098,330	1.4	1,043,723	1.3	△54,607	△5.0
合計		76,411,678	100	80,801,589	100	4,389,910	5.7

② 売上高

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	70,604,648	94.9	72,734,310	94.7	2,129,662	3.0
	土木	2,177,497	2.9	3,055,474	4.0	877,976	40.3
	計	72,782,145	97.8	75,789,785	98.7	3,007,639	4.1
不動産事業等		1,643,921	2.2	1,014,886	1.3	△629,035	△38.3
合計		74,426,067	100	76,804,672	100	2,378,604	3.2

③次期繰越高

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	53,131,960	96.7	56,535,645	95.9	3,403,685	6.4
	土木	1,607,094	2.9	2,171,490	3.7	564,395	35.1
	計	54,739,054	99.6	58,707,135	99.6	3,968,081	7.2
不動産事業等		207,428	0.4	236,265	0.4	28,836	13.9
合計		54,946,483	100	58,943,400	100	3,996,917	7.3

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成26年6月27日予定)

・新任取締役候補

取締役	執行役員	建設本部長	鎌田 洋次	(現 執行役員 建設本部長)
取締役	執行役員	管理本部長	大井川 清	(現 執行役員 管理本部長)
取締役			益子 荘平	(現 益子会計事務所 所長)

(注) 益子荘平氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役	常務執行役員	建設本部担当	平出 勝行	(当社顧問に就任予定)
取締役	執行役員	管理本部担当	横尾 寛	(当社顧問に就任予定)

以 上